

訪 問 国：イギリス

研修テーマ：スポーツ教育の推進

所属名 千葉市立小中台小学校

氏 名 永 澤 康 明

1 はじめに

千葉市学校教育の課題解明に向け、体育科においては、児童生徒が生涯にわたり運動やスポーツに親しみ、健康の保持増進や体力の向上を図ることが目的となる。今回イギリスの教育情勢を視察することで、学校においての具体的な取組を学び、本市の体育科教育「めあて学習」を推進させるための参考としたい。また、ロンドンオリンピック・パラリンピックにおけるレガシーを検証し、共生社会の形成に向けても先進的なイギリスの取組を、視察により明らかにしていきたい。

2 イギリスの教育状況(スポーツ教育の推進)

(1)イギリスの教育制度の歴史

1980年代のイギリスは、経済や競争力の低迷からイギリス病と揶揄され、その後、サッチャー政権が誕生し、1988年に教育改革法が成立、施行された。それにより、教育の国有化から民営化にシフトされた。1989年には、教育課程の国家基準として、ナショナルカリキュラム（学習指導要領）が策定された。それによると、義務教育では、5歳から16歳の子どもが学習する内容を、4つの段階（Key Stage）に分けて規定している。その後2014年に改訂され、生徒の到達度・進歩を報告するための到達度レベルを明示する規定は廃止され、生徒の学習を計画し、評価する方法が学校、教師に委ねられる方針が決定され、現在に至っている。

(2)ナショナルカリキュラム（体育）

体育科の学習においては、質の高い体育カリキュラムによる以下の4つの目標が示されている。①幅広い身体活動による能力の発達②長期間の身体的活動③競技スポーツや活動に従事④健康的で活動的な生活

(3)イギリスの学校体育・スポーツへの支援

イギリスは、政権が交代することにより大きく教育施策も変化する。キャメロン政権においては、2012 ロンドンオリンピックに向けオリンピックレガシーの取組として、関連プログラムが2011年より開始された。それによると、関係省庁及びスポーツ団体等が関与し、子どもから成人まで1500万人がスポーツに親しむ共生社会の確立と共に①運動能力②精神力③人間力④コミュニケーション⑤経済効果の向上を目指した取組を行っている。さらに、2017年より交付金を倍の450億円に増額し、関連プログラムを2020年まで実施する予定である。また、スポーツ助成金を、競技力向上に向け、強化する事業に活用している。一つの試みとして「スクール・ゲームズ」と呼ばれる競技会が、ロンドンオリンピックをきっかけに活発化した。それは、小中学生を対象に校内、学校間、地区、全国と4段階で、それぞれ開催される大会で、競技スポーツがあまり盛んでなかった公立学校も、競技会へ積極的に参加するようになった。スクールゲームズは、小中合わせて8割の21,000校が参加し、実施された。その成果として、2016リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにスクールゲームズ経験者から112名が参加することができた。

3 学校を訪問して

(1)Henry Cavendish Primary School（小学校）

本校は、ナショナルカリキュラムを基本として、学力充実と共に体力向上を図る取組を行っている。Early Years Foundation Stage（3、4歳）では、遊びやゲームから運動の楽しさを味わい、運動神経の向上を図り、コミュニケーション能力を培い、全ての子供

たちに競争を経験させ成長を促している。また、プライマリー体育&スクールサポートプレミアムにより、様々なスポーツから運動の基礎を学べる取組も大切にしている。

体育の評価については、①身体的目標②行動的目標③手ほどの目標④美的目標⑤知識的目標の5つで全体的な成長を図るべく評価活動を行っている。

(2) ST PAUL' S ACADEMY (中学校)

本校はスポーツスペシャルアカデミーとして認められたセカンダリースクールである。通学する生徒は多様で(10%富裕層、90%が貧困層以下)、1,200人の大規模校である。学力充実に力を入れており、生徒の実態に配慮した実践を行い、C(高校に進学できる子)以上5Aスター(最優秀)の子供たちが73%おり、グリニッジ(ロンドン南東部)において学力2位の成績を修めている。学校の経営方針として他教科と共に体育の授業を大切にし、子供たちの成長を促している。また、地域や施設の特徴を生かしたり、若く意識の高い教職員を採用したりしている。体育で取り上げる種目についても、多種多様なスポーツを取り入れている。

イギリスの学校において、学力や体力の向上は、学校長のマネジメント力に大きく左右される。現ミストン校長は、ビジネスマン時代の経験を活かし、成果をニュースレターで家庭に発信する等、学校経営において手腕を発揮し、優れた取組で教師や生徒の意識向上を図っている。

また、富裕層から貧困層までの多様な層が集まる中で生まれる考え方が重要としており、そのため生徒一人一人を尊重し、校内においての人間関係にも配慮している。また、体育科教師においては、近隣校で年間22時間の体育授業を実施し、補修授業も行うなど、幅広い視野から自己研修を積み、自校の体育教

育の研究に役立っている。



【校内スポーツジムにおける体育授業】

4 研修成果の活用

イギリスにおけるスポーツ教育は、ロンドンオリンピック後もレガシーとして、多くの国民がスポーツに親しめるよう、学校を基軸にスポーツ交付金を活用してあらゆるスポーツ団体やクラブチームと連携して取り組んでいる。また、障害者のスポーツ参加を促進するため、14歳以上の障害者に定期的なスポーツ参加機会を提供する地域事業に助成するインクルーシブ・スポーツ事業を2012年から実施し、継続している。

千葉市においても、2020東京オリンピックに向けて行動計画が示され、生涯体育へつなげるためにも、子供たちへのオリパラ教育、及び、健常者も障害者も分け隔てない共生社会に向けた取組を推進する必要がある。

また、イギリスを含む先進国においては、フィジカルリテラシーの育成を目指し、体育学習にも取り入れ、実施している。フィジカルリテラシーとは、生涯にわたり運動に親しみ、身体活動を営むために必要なモチベーション、自信、身体的な能力のことであり子供たちの長期的な発達に不可欠な要素である。

このフィジカルリテラシーと同義となる「めあて学習」を充実させ、多くの子供たちが、生涯に渡り運動に親しめるような取組を継続することが、重要であることを確認した。今後も引き続き、市内の研修会を通じて「めあて学習」の推進に心掛けたいと考える。

訪問国：イギリス

研修テーマ：スポーツ教育の推進

所属名 千葉市立幸町小学校

氏名 山口 仁

1 はじめに

イギリスでは、2012年のロンドンオリンピックを契機に、オリンピックレガシーを残そうという社会的気運が高まり、スポーツに対する意識が強くなった。一方で、子供たちの肥満や不健康は社会的問題であり、国家の取組としてスポーツを通しての健康的な子供たちの育成を目指している。2020年に東京オリンピックを控えた我が国にとって、イギリスの取組は大変興味深いものであり、学校体育における先進的な取組について調査・研究することで、本市の体育学習の充実につなげていきたいと考える。

2 イギリスの教育状況

(1) ナショナルカリキュラムと現状

イギリスでは時の政権によって教育政策が変わり、教育に大きな影響を及ぼしている。現政権はスポーツ推進に力を入れており、2016年は体育学習に対して年間240億円の補助金が出ており、2017年以降は2倍になる予定である。

体育学習において、指導すべき学習内容を定めているものがナショナルカリキュラム（日本でいう学習指導要領）である。現ナショナルカリキュラムは、スポーツを通しての健康的な子供たちの育成、生涯体育を目指して2014年に改訂され今日に至っている。イギリスの全ての公立学校において、カリキュラムに従い体育学習が行われており、パブリックスクール（私立学校）においても同様である。また、義務教育の11年間を4つのキーステージに分けて指導内容等が示されている。

キーステージ1	キーステージ2	キーステージ3	キーステージ4
1. 2年 (5～7歳)	3～6年 (7～11歳)	7～9年 (11～14歳)	10・11年 (14～16歳)
初等教育(6年)		中等教育(5年)	

【イギリスの義務教育制度】

具体的な指導内容については、日本の学習指導要領解説のように細かく明記されておらず、指導すべき種目、身に付けるべき能力技術が簡潔に記されている。学校はナショナルカリキュラムをもとに、学校の特色や児童生徒の実態に合わせて、学校独自で指導内容や方法、指導体制を決めることができる。学校によって力を入れる種目も自由であり、水泳学習に力を入れている学校、バレーボールの学習を大単元として位置付けている学校など様々である。

また、各学校で指導者を自由に採用することができ、体育学習を充実させるために、地域のクラブチームのコーチや、民間団体から体育のスペシャリストを招いて指導を行うことも可能である。特に体育に力を入れている学校では複数の体育のスペシャリストが指導に参加し、より専門的な体育指導を行うことができる。このように、学校の裁量によって指導内容や方法、指導体制も変わってくるために、体育に力を入れている学校とそうでない学校では、体育学習の取組に差があるのが現状である。

(2) フィジカルリテラシー

イギリスでは、フィジカルリテラシーの概念を体育に取り入れようとする動きが広がっている。これは、「個々の素質に応じて、生涯にわたり身体活動を営むために必要な意欲、自信、身体的能力、知識、および理解」と定義されている。この概念をもとに、学校体育においても、心と体を一体としてとらえ、子供たち自らが主体的に学び、誰もが楽しく体を動かし、生涯を通じて運動を楽しむ資質を育てていくことが大切であると考えられており、日本の小学校学習指導要領解説（体育編）の「体育科の目標」と共通している部分が見られる。

3 学校訪問をして

ヘンリーキャベンディッシュ小学校

(1) 学校の概要

非常に質の高い体育の授業を行っており、オフステッド（第三者機関による学校評価）で最高評価を受けている学校である。（イギリス2,500校中の300校）校長のリーダーシップにより体育の学習に力を入れている学校であり、体育を通して、体力向上のみならず、学力向上、精神的な成長などの成果をあげている。

(2) 体育指導の取組

① スペシャリストによる指導

1週間に2時間の体育の授業が行われ、ティーチスポーツ（スポーツ提携団体）などに属する9名の体育専門の指導者が質の高い指導を行っている。

② 複数の指導者による指導

複数の指導者により、毎時間、細かな指導が行われている。特別に支援を要する子供に対しては、指導者が1人ずつ加配される。



【3年生ダンスの授業の様子】

③ 水泳学習の充実

カリキュラムの中でも水泳の授業に力を入れており、施設も充実している。年間を通して利用できる温水プール（長さ15m）があり、通常1年間に30分×36回行っている。（一般的な学校は30分×12回）その結果、卒業までに全ての子供が泳げるようになり、地域の水泳大会においても好成績を収めている。

④ 指導計画

毎時間、細かな指導計画を作成し、一人一人

の能力に応じて、子供に合わせた指導方法により、指導を行っている。

⑤ 運動に親しむための様々な活動

学校内外において、様々な活動を経験（クリケット、トライアスロン、ウィンブルドンテニス、オリンピックスタジアム見学など）することで、運動に親しむ環境をつくり、運動好きな子供を育てている。

⑥ 補助金の活用

政府からの補助金、保護者からの寄付金等により、体育指導にかかる資金が充実しているため、指導者の確保や体育施設の整備を行うことができる。（子供1人当たりの年間の補助金約18,000円）

4 研修成果の活用

イギリスではロンドンオリンピックを契機に、国をあげてスポーツを推進するようになり、学校体育に対する補助も手厚く行われている。2020年にオリンピックを控えた我が国も、社会全体でスポーツ推進の気運を高め、学校体育の充実につなげていきたいと考える。

今回訪問した小学校は、体育学習に力を入れ、外部からのスペシャリストによる専門的な指導により成果をあげている学校である。本市小学校においても、中学校の体育専門教諭が小学校の指導を行うなどの小中連携が実現できれば質の高い体育学習が可能になると考える。

また、教科体育以外での様々な運動（縄跳び、マラソンなど）をより充実させて、運動の日常化を図っていきたい。そして、保護者に対しても運動の大切さや有効性を啓発し、家庭での運動習慣を身に付けさせることで、学校内外での継続した運動実践につなげていきたいと考える。

最後に、本市の体育学習の柱である、めあて学習は、フィジカルリテラシーの概念と重なる部分が非常に多い。今後は、めあて学習（課題解決学習）をさらに推進しつつ、本研修で学んだことを研修会等で本市に広く紹介し生涯にわたって運動に親しむ子供たちを育てていきたい。